

# 半期報告書

(第58期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 仕入、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
2. 中間財務諸表等 .....	47
第6 提出会社の参考情報 .....	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	62
中間監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	72,042,215	71,349,094	83,504,503	151,798,337	157,310,527
経常利益又は経常損失(-) (千円)	- 132,259	130,878	1,510,905	1,216,355	2,071,640
中間(当期)純利益又は中間純損 失(-)(千円)	- 157,957	56,331	924,864	746,427	1,214,583
純資産額(千円)	28,258,788	28,588,221	29,968,235	28,759,651	29,313,336
総資産額(千円)	82,794,591	85,934,202	94,194,285	87,902,402	90,960,692
1株当たり純資産額(円)	1,021.78	1,045.68	1,105.80	1,039.89	1,085.80
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間純損失金額(-) (円)	- 5.68	2.04	34.21	26.23	43.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	2.04	34.13	-	43.50
自己資本比率(%)	34.1	33.3	31.8	32.7	32.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	273,852	- 2,204,360	- 6,017,693	350,151	- 790,949
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 259,424	82,412	- 10,171	- 374,888	277,158
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 1,223,932	- 449,536	5,031,210	1,032,898	- 2,609,909
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	4,116,867	3,753,924	2,196,677	6,327,644	3,189,849
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	1,112 (101)	1,090 (114)	1,020 (115)	1,085 (108)	1,038 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第56期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	64,688,752	63,494,803	75,105,831	133,322,357	138,520,408
経常利益又は経常損失(-) (千円)	- 34,814	- 111,660	1,172,724	879,844	1,318,740
中間(当期)純利益又は中間純損 失(-)(千円)	- 18,567	- 140,457	665,531	414,946	716,904
資本金(千円)	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(千円)	26,018,870	25,713,167	26,699,232	26,090,460	26,295,059
総資産額(千円)	75,426,185	77,432,193	85,092,841	77,132,837	79,688,964
1株当たり純資産額(円)	940.79	940.52	985.18	943.38	974.00
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間純損失金額(-) (円)	- 0.67	- 5.10	24.62	14.60	25.57
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	24.56	-	25.56
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7	7	9	16	16
自己資本比率(%)	34.5	33.2	31.4	33.8	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	851 (90)	820 (99)	754 (100)	826 (96)	783 (100)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第56期中及び第57期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	437( 9)
システム事業	324( 5)
全社（共通）	259(101)
合計	1,020(115)

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	754(100)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産の増加と企業収益の改善に伴う設備投資の増加に支えられ、景気は着実な回復を続けました。世界の経済につきましても、米国で景気拡大が続くとともに、中国をはじめとしたアジア地域や欧州でも消費の増加などによって景気は堅調に回復しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダなどのデジタル家電が好調に推移するとともに、第三代携帯電話が普及し、パソコン市場も回復しました。半導体需要も非常に旺盛で、半導体関連設備への積極的な投資が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、携帯電話やデジタル家電市場への半導体、電子部品の拡販を進めるとともに、MOCVD装置などの新規商品、新規事業の早期立ち上げに注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は83,504百万円と、前年同期に比べ12,155百万円(17.0%)の増収となりました。利益面におきましては、売上の増加と販管費の抑制によって営業利益は1,477百万円(前年同期は186百万円の営業損失)、経常利益は1,510百万円と、前年同期に比べ1,380百万円(1,054.4%)の増益、中間純利益は924百万円と、前年同期に比べ868百万円(1,541.8%)の増益となりました。

なお、持分法による投資利益は、151百万円となりました。持分法による投資利益の主要部分を占める関連会社丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC。海外に生産移管した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の当中間期の業績は、売上高131百万ドル(前年同期比36.4%増)、中間純利益3百万ドル(前年同期比0.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア．デバイス事業

携帯電話向けの半導体が大幅に伸張り、デジタルカメラをはじめとしたデジタル家電向けも好調でした。また、半導体検査装置向けなどの産業機器向けも需要が拡大しました。その結果、売上高は65,455百万円と、前年同期に比べ9,225百万円(16.4%)の増収、営業利益は2,171百万円と、前年同期に比べ1,207百万円(125.2%)の増益となりました。

#### イ．システム事業

設備投資の増加を背景に、半導体の検査装置や搬送装置などの試験計測機器の需要が大幅に増加し、医用機器も順調に推移しました。その結果、売上高は18,048百万円と、前年同期に比べ2,929百万円(19.4%)の増収、営業利益は781百万円と、前年同期に比べ353百万円(82.5%)の増益となりました。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,551百万円（前年同期比1,255.1%増）と増益であったこと、売上債権の減少、短期借入金の純増額等の収入要因があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ1,557百万円（41.5%）減少し、当中間連結会計期間末には2,196百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は6,017百万円（前年同期は2,204百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が1,551百万円と大幅に増加し、債権流動化により売上債権が1,131百万円減少した一方で、たな卸資産が5,565百万円増加し、仕入債務が1,778百万円減少したこと及び法人税等の支払額814百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10百万円（前年同期は82百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入が81百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が102百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が142百万円、無形固定資産の取得による支出が55百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は5,031百万円（前年同期は449百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純増額5,232百万円によるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	64,876,479	+21.5
システム事業	14,920,261	+14.8
合計	79,796,740	+20.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	31,002,449	46.7	34,603,894	43.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	65,223,179	+15.9	12,224,439	+4.8
システム事業	19,909,753	+8.7	10,709,152	-8.9
合計	85,132,932	+14.2	22,933,591	-2.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	65,455,855	+16.4
システム事業	18,048,648	+19.4
合計	83,504,503	+17.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	埼玉県越谷市	全社統括業務	社員寮	250,000	4,823	自己資金	平成17年1月	平成17年9月
当社	東京都中央区	全社統括業務	販売管理合理化のためのソフトウェア	1,034,572	-	自己資金	平成16年10月	平成18年6月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	850	850
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	85,000	85,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスイン クアカウントエフ2550876 (常任代理人 野村証券株式 会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴル フコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,627	5.80
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,472	5.25
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	978	3.49
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	898	3.20
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3-16	396	1.41
計	-	14,674	52.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が950千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,392千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 950,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,064,200	270,642	-
単元未満株式	普通株式 36,800	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	270,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	950,200	-	950,200	3.39
計	-	950,200	-	950,200	3.39

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、774,500株含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	827	843	888	894	869	842
最低(円)	688	675	805	792	814	709

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,601,024		4,948,677		5,935,849	
2. 受取手形及び売掛 金		40,176,115		46,532,287		47,654,034	
3. 有価証券		-		15,442		17,475	
4. たな卸資産		18,773,347		23,319,911		17,753,605	
5. 繰延税金資産		476,492		474,537		525,995	
6. その他		2,465,904		1,945,378		1,763,778	
貸倒引当金		- 29,401		- 28,929		- 35,334	
流動資産合計		68,463,482	79.7	77,207,306	82.0	73,615,403	80.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	2,286,669		2,132,737		2,224,376	
(2) 土地	3	2,675,335		2,658,281		2,674,243	
(3) その他	1	580,847	5,542,852	593,863	5,384,882	559,395	5,458,015
2. 無形固定資産		2,227,738		1,782,149		2,022,074	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,237,016		3,480,728		3,472,102	
(2) 繰延税金資産		1,454,098		1,446,842		1,408,073	
(3) 投資不動産	2,3	3,017,647		2,928,655		2,975,175	
(4) その他		1,991,366	9,700,128	1,963,718	9,819,946	2,009,847	9,865,198
固定資産合計		17,470,719	20.3	16,986,978	18.0	17,345,288	19.1
資産合計		85,934,202	100.0	94,194,285	100.0	90,960,692	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	3	22,564,436		25,929,472		27,712,005	
2. 短期借入金	3	23,686,140		31,242,350		25,042,150	
3. 一年内償還予定社 債		2,100,000		-		-	
4. 未払法人税等		85,632		565,659		793,530	
5. 繰延税金負債		114		-		31	
6. 賞与引当金		814,842		800,406		782,832	
7. その他		2,293,362		1,741,188		2,286,064	
流動負債合計		51,544,528	60.0	60,279,076	64.0	56,616,614	62.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		4,010,050		2,000,000		3,000,000	
2. 繰延税金負債		101		130		-	
3. 退職給付引当金		782,123		890,902		969,536	
4. 役員退職慰労引当金		378,794		411,527		401,677	
5. その他		624,127		633,872		652,339	
固定負債合計		5,795,196	6.7	3,936,432	4.2	5,023,554	5.5
負債合計		57,339,724	66.7	64,215,508	68.2	61,640,168	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,256	0.0	10,541	0.0	7,187	0.0
(資本の部)							
資本金		6,214,500	7.2	6,214,500	6.6	6,214,500	6.8
資本剰余金		6,351,437	7.4	6,351,437	6.7	6,351,437	7.0
利益剰余金		16,564,931	19.3	18,130,387	19.2	17,456,711	19.2
その他有価証券評価 差額金		126,159	0.1	206,968	0.2	289,752	0.3
為替換算調整勘定		- 61,689	- 0.0	- 189,084	- 0.2	- 171,452	- 0.2
自己株式		- 607,118	- 0.7	- 745,974	- 0.8	- 827,612	- 0.9
資本合計		28,588,221	33.3	29,968,235	31.8	29,313,336	32.2
負債、少数株主持 分及び資本合計		85,934,202	100.0	94,194,285	100.0	90,960,692	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		71,349,094	100.0	83,504,503	100.0	157,310,527	100.0
売上原価		63,658,882	89.2	74,208,676	88.9	139,716,967	88.8
売上総利益		7,690,212	10.8	9,295,827	11.1	17,593,559	11.2
販売費及び一般管理 費	1	7,876,640	11.0	7,818,293	9.4	15,957,337	10.1
営業利益		-	-	1,477,534	1.8	1,636,222	1.1
営業損失		186,427	-0.2	-	-	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		805		892		2,111	
2. 受取配当金		7,411		9,821		11,795	
3. 持分法による投資 利益		184,933		151,479		422,374	
4. 投資不動産賃貸収 入		152,794		144,893		312,343	
5. 固定資産賃貸料		38,911		39,301		76,585	
6. 為替差益		111,947		-		82,786	
7. 雑収入		95,516	592,322	0.8	50,193	396,581	0.5
157,346						1,065,341	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		139,965		140,936		280,280	
2. 投資不動産賃貸費 用		76,701		75,726		154,043	
3. 為替差損		-		90,999		-	
4. 損害賠償金		-		-		83,360	
5. 雑損失		58,349	275,016	0.4	55,546	363,209	0.4
112,239						629,924	0.4
經常利益		130,878	0.2	1,510,905	1.8	2,071,640	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	45,378		43,793		37,613	
2. 投資有価証券売却 益		1,837		-		87,079	
3. 投資不動産売却益	3	-		-		13,669	
4. 貸倒引当金戻入額		-		6,509		-	
5. その他		-	47,215	0.1	-	50,302	0.1
419						138,782	0.1



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,351,437		6,351,437		6,351,437
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,351,437		6,351,437		6,351,437
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,699,975		17,456,711		16,699,975
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		56,331	56,331	924,864	924,864	1,214,583	1,214,583
利益剰余金減少高							
1. 配当金		191,375		243,908		434,348	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)		- (-)		23,500 (700)	
3. 自己株式処分差損		-	191,375	7,279	251,188	-	457,848
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,564,931		18,130,387		17,456,711

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		114,453	1,551,015	1,958,161
2. 減価償却費		459,296	464,230	904,484
3. 貸倒引当金の減少額 (増加額)		7,630	- 6,509	14,234
4. 賞与引当金の増加額		131,106	17,573	81,343
5. 役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		- 87,225	9,849	- 64,342
6. 退職給付引当金の減 少額(増加額)		187,791	- 78,634	375,205
7. 受取利息及び受取配 当金		- 8,217	- 10,714	13,906
8. 支払利息		139,965	140,936	280,280
9. 為替差益(差損)		2,267	- 86	11,500
10. 持分法による投資利 益		- 172,953	- 112,444	- 390,235
11. 固定資産売却益		- 45,378	- 43,793	- 37,613
12. 投資有価証券売却益		- 1,837	-	- 87,079
13. 投資不動産売却益		-	-	13,669
14. 投資不動産賃貸収入		- 152,794	- 144,893	- 312,343
15. 投資不動産賃貸費用		76,701	75,726	154,043
16. ゴルフ会員権評価損		6,210	700	11,510
17. 固定資産売却及び除 却損		4,962	8,907	62,435
18. 投資不動産除却損		-	-	613
19. 売上債権の減少額 (増加額)		2,306,496	1,131,822	- 5,225,318
20. たな卸資産の増加額		- 2,652,491	- 5,565,183	- 1,635,268
21. 仕入債務の減少額 (増加額)		- 1,433,735	- 1,778,088	3,722,978
22. 役員賞与の支払額		- 18,800	- 23,500	- 18,800
23. その他		- 218,197	- 703,975	509,275
小計		- 1,354,750	- 5,067,060	287,489

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24. 利息及び配当金の受 取額		8,212	10,569	13,897
25. 利息の支払額		- 161,447	- 147,174	- 306,620
26. 法人税等の支払額		- 696,375	- 814,028	- 785,715
営業活動によるキャッ シュ・フロー		- 2,204,360	- 6,017,693	- 790,949
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		- 106,900	- 6,000	- 113,200
2. 定期預金の払戻によ る収入		-	-	107,400
3. 有形固定資産の取得 による支出		- 70,609	- 142,051	- 240,659
4. 有形固定資産の売却 による収入		132,003	81,704	149,447
5. 無形固定資産の取得 による支出		- 105,116	- 55,492	- 182,661
6. 投資有価証券の取得 による支出		- 35,219	- 23,012	- 43,379
7. 投資有価証券の売却 による収入		3,528	-	169,020
8. 投資不動産の取得に よる支出		-	- 2,407	- 5,903
9. 投資不動産の売却に よる収入		-	-	13,775
10. 投資不動産の賃貸に よる収入		153,283	144,509	311,484
11. 投資不動産の賃貸に 伴う支出		- 42,591	- 41,612	- 51,850
12. 貸付金の回収による 収入		3,356	-	6,092
13. その他		150,677	34,191	157,591
投資活動によるキャッ シュ・フロー		82,412	- 10,171	277,158

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		306,940	23,232,300	8,202,681
2. 短期借入金返済によ る支出		- 210,410	- 18,000,000	- 7,712,161
3. 長期借入金返済によ る支出		- 94,894	- 32,100	- 137,468
4. 社債の償還による支 出		-	-	- 2,100,000
5. 自己株式の売却によ る収入		-	74,360	-
6. 自己株式の取得によ る支出		- 202,723	-	- 422,904
7. 配当金の支払額		- 248,320	- 243,347	- 439,614
8. その他		- 127	- 2	- 441
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 449,536	5,031,210	- 2,609,909
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 2,236	3,483	- 14,095
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		- 2,573,720	- 993,171	- 3,137,795
現金及び現金同等物の 期首残高		6,327,644	3,189,849	6,327,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,753,924	2,196,677	3,189,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	決算日																				
Marubun USA Corporation	12月31日																				
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日																				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ  時価法</p> <p>ハ. たな卸資産  主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>ロ. デリバティブ  同左</p> <p>ハ. たな卸資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>ロ. デリバティブ  同左</p> <p>ハ. たな卸資産  同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)														
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 1218 775 1365"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="775 1218 1098 1452"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業損失は82,942千円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割31,024千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ31,024千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,437千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,410,122千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,414,725千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,280,282千円であります。																																																
2	投資不動産の減価償却累計額は、 1,558,288千円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,654,787千円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,608,267千円であります。																																																
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>671,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,081千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,325,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,939,693千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>631,312千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,071,312千円</td> </tr> </table>	建物	671,886千円	土地	609,455千円	投資有価証券	333,081千円	投資不動産	1,325,269千円	計	2,939,693千円	支払手形及び買掛金	631,312千円	短期借入金	3,440,000千円	計	4,071,312千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>617,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>286,963千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,248,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,762,564千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>724,200千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,164,200千円</td> </tr> </table>	建物	617,758千円	土地	609,455千円	投資有価証券	286,963千円	投資不動産	1,248,386千円	計	2,762,564千円	支払手形及び買掛金	724,200千円	短期借入金	2,440,000千円	計	3,164,200千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>643,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>323,722千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,285,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861,674千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>658,068千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,098,068千円</td> </tr> </table>	建物	643,479千円	土地	609,455千円	投資有価証券	323,722千円	投資不動産	1,285,017千円	計	2,861,674千円	支払手形及び買掛金	658,068千円	短期借入金	3,440,000千円	計	4,098,068千円
建物	671,886千円																																																		
土地	609,455千円																																																		
投資有価証券	333,081千円																																																		
投資不動産	1,325,269千円																																																		
計	2,939,693千円																																																		
支払手形及び買掛金	631,312千円																																																		
短期借入金	3,440,000千円																																																		
計	4,071,312千円																																																		
建物	617,758千円																																																		
土地	609,455千円																																																		
投資有価証券	286,963千円																																																		
投資不動産	1,248,386千円																																																		
計	2,762,564千円																																																		
支払手形及び買掛金	724,200千円																																																		
短期借入金	2,440,000千円																																																		
計	3,164,200千円																																																		
建物	643,479千円																																																		
土地	609,455千円																																																		
投資有価証券	323,722千円																																																		
投資不動産	1,285,017千円																																																		
計	2,861,674千円																																																		
支払手形及び買掛金	658,068千円																																																		
短期借入金	3,440,000千円																																																		
計	4,098,068千円																																																		
4	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証  <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団 浅ノ川</td> <td>32,890千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.</td> <td>US\$45千 5,043千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$250千 27,865千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,574千円</td> </tr> </table> (2)手形信託譲渡高 503,667千円	医療法人社団 浅ノ川	32,890千円	Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$45千 5,043千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$250千 27,865千円	従業員	6,775千円	計	72,574千円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証  <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団 浅ノ川</td> <td>25,810千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.</td> <td>US\$42千 4,724千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$20,295千 2,253,812千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292,805千円</td> </tr> </table> (2)手形信託譲渡高 1,024,451千円	医療法人社団 浅ノ川	25,810千円	Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$42千 4,724千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$20,295千 2,253,812千円	従業員	8,458千円	計	2,292,805千円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証  <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団 浅ノ川</td> <td>29,350千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.</td> <td>US\$51千 5,443千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$9,208千 973,289千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,014,298千円</td> </tr> </table> (2)手形信託譲渡高 751,486千円	医療法人社団 浅ノ川	29,350千円	Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$51千 5,443千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$9,208千 973,289千円	従業員	6,214千円	計	1,014,298千円																		
医療法人社団 浅ノ川	32,890千円																																																		
Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$45千 5,043千円																																																		
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$250千 27,865千円																																																		
従業員	6,775千円																																																		
計	72,574千円																																																		
医療法人社団 浅ノ川	25,810千円																																																		
Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$42千 4,724千円																																																		
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$20,295千 2,253,812千円																																																		
従業員	8,458千円																																																		
計	2,292,805千円																																																		
医療法人社団 浅ノ川	29,350千円																																																		
Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$51千 5,443千円																																																		
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$9,208千 973,289千円																																																		
従業員	6,214千円																																																		
計	1,014,298千円																																																		
5	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,880,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,679,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,201,600千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,880,850千円	借入実行残高	23,679,250千円	差引額	27,201,600千円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>51,698,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,232,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,465,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	51,698,000千円	借入実行残高	29,232,300千円	差引額	22,465,700千円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,778,347千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,778,347千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,778,347千円	借入実行残高	24,000,000千円	差引額	26,778,347千円																														
当座貸越極度額	50,880,850千円																																																		
借入実行残高	23,679,250千円																																																		
差引額	27,201,600千円																																																		
当座貸越極度額	51,698,000千円																																																		
借入実行残高	29,232,300千円																																																		
差引額	22,465,700千円																																																		
当座貸越極度額	50,778,347千円																																																		
借入実行残高	24,000,000千円																																																		
差引額	26,778,347千円																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 315,849千円 人件費 3,334,255千円 貸倒引当金繰入額 7,630千円 賞与引当金繰入額 728,064千円 退職給付引当金繰入額 403,537千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,397千円 旅費及び交通費 363,411千円 業務委託費 617,098千円 減価償却費 455,093千円 その他 1,628,301千円 計 7,876,640千円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 339,120千円 人件費 3,250,780千円 賞与引当金繰入額 720,101千円 退職給付引当金繰入額 129,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,752千円 旅費及び交通費 374,219千円 業務委託費 838,251千円 不動産賃借料 496,438千円 減価償却費 461,430千円 その他 1,191,805千円 計 7,818,293千円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。  販売諸掛 687,742千円 人件費 7,511,764千円 賞与引当金繰入額 703,395千円 退職給付引当金繰入額 805,669千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,280千円 旅費及び交通費 754,942千円 業務委託費 1,339,580千円 不動産賃借料 1,018,286千円 減価償却費 897,475千円 その他 2,192,199千円 計 15,957,337千円
2	固定資産売却益は主にMarubun USA Corporationに係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は丸文通商株式会社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	固定資産売却益はMarubun USA Corporationに係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。
3			投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。
4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の売却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に丸文通商株式会社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。
5	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,601,024千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,847,100千円 現金及び現金同等物 3,753,924千円	現金及び預金勘定 4,948,677千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,752,000千円 現金及び現金同等物 2,196,677千円	現金及び預金勘定 5,935,849千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,746,000千円 現金及び現金同等物 3,189,849千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,970</td> <td>28,840</td> <td>32,129</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,357,814</td> <td>644,019</td> <td>713,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418,784</td> <td>672,860</td> <td>745,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,970	28,840	32,129	工具器具及び備品	1,357,814	644,019	713,794	合計	1,418,784	672,860	745,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,253</td> <td>37,223</td> <td>20,030</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>971,414</td> <td>507,061</td> <td>464,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,668</td> <td>544,285</td> <td>484,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,253	37,223	20,030	工具器具及び備品	971,414	507,061	464,352	合計	1,028,668	544,285	484,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,970</td> <td>34,937</td> <td>26,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,217,233</td> <td>641,106</td> <td>576,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278,203</td> <td>676,044</td> <td>602,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	60,970	34,937	26,032	工具器具及び備品	1,217,233	641,106	576,127	合計	1,278,203	676,044	602,159
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	60,970	28,840	32,129																																															
工具器具及び備品	1,357,814	644,019	713,794																																															
合計	1,418,784	672,860	745,924																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	57,253	37,223	20,030																																															
工具器具及び備品	971,414	507,061	464,352																																															
合計	1,028,668	544,285	484,382																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	60,970	34,937	26,032																																															
工具器具及び備品	1,217,233	641,106	576,127																																															
合計	1,278,203	676,044	602,159																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 283,899千円 1年超 496,234千円 合計 780,133千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199,864千円 1年超 285,986千円 合計 485,851千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 247,694千円 1年超 372,839千円 合計 620,534千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 164,172千円 減価償却費相当額 160,180千円 支払利息相当額 11,371千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 142,962千円 減価償却費相当額 133,179千円 支払利息相当額 7,577千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 320,950千円 減価償却費相当額 307,492千円 支払利息相当額 20,954千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,542千円 1年超 2,056千円 合計 3,598千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,542千円 1年超 514千円 合計 2,056千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,542千円 1年超 1,285千円 合計 2,827千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,591,988	1,794,146	202,157
(2) 債券			
社債	10,503	17,340	6,836
(3) その他	13,823	15,608	1,784
合計	1,616,315	1,827,094	210,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,784

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,532,896	1,871,608	338,711
(2) 債券			
社債	10,503	15,442	4,939
(3) その他	13,823	16,202	2,378
合計	1,557,223	1,903,253	346,029

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,798

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,523,884	1,997,651	473,767
(2) 債券			
社債	10,503	17,475	6,971
(3) その他	13,823	17,287	3,463
合計	1,548,211	2,032,413	484,202

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,798

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,024,321	4,755,825	- 268,495
	売建	2,727,856	2,564,668	163,187
	オプション取引			
	買建	131,844 (1,836)	1,584	- 251
	売建	131,844 (1,836)	2,060	- 224
合計		8,015,865	7,324,139	- 105,784

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,121,806	5,150,304	28,498
	売建	4,780,753	4,846,304	- 65,551
	オプション取引			
	買建	350,944 (4,058)	3,517	- 540
	売建	350,944 (4,058)	4,041	16
合計		10,604,447	10,004,168	- 37,576

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	4,081,758	4,023,212	- 58,545
	売建	4,616,737	4,557,752	58,984
	オプション取引			
	買建	260,136 (3,018)	1,675	- 1,342
	売建	260,136 (3,018)	8,291	- 5,273
合計		9,218,767	8,590,932	- 6,176

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。  
 2. オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,230,094	15,119,000	71,349,094	-	71,349,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,830	150	9,981	- 9,981	-
計	56,239,924	15,119,151	71,359,076	- 9,981	71,349,094
営業費用	55,275,838	14,690,942	69,966,781	1,568,741	71,535,522
営業利益	964,086	428,208	1,392,294	- 1,578,722	- 186,427

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	デバイス事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,455,855	18,048,648	83,504,503	-	83,504,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,913	-	1,913	- 1,913	-
計	65,457,768	18,048,648	83,506,417	- 1,913	83,504,503
営業費用	63,286,638	17,267,144	80,553,783	1,473,186	82,026,969
営業利益	2,171,130	781,503	2,952,633	- 1,475,099	1,477,534

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	119,432,166	37,878,361	157,310,527	-	157,310,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,557	2,672	20,229	- 20,229	-
計	119,449,723	37,881,034	157,330,757	- 20,229	157,310,527
営業費用	116,733,449	36,443,770	153,177,220	2,497,084	155,674,304
営業利益	2,716,273	1,437,263	4,153,536	- 2,517,313	1,636,222

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部  
品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業.....航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機  
器

### 3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

(1) 前中間連結会計期間において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高、営業利益は「部材事業」がそれぞれ3,717,351千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728,603千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

(前連結会計年度)

(1) 前連結会計年度上期において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益は「部材事業」がそれぞれ3,717,351千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728,603千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

### 4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,579,457	1,496,343	2,538,375	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,162,766	460,524	9,623,291
連結売上高（千円）			71,349,094
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	0.6	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,514,702	913,369	17,428,071
連結売上高（千円）			157,310,527
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	0.6	11.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,045.68	1株当たり純資産額 (円) 1,105.80	1株当たり純資産額 (円) 1,085.80
1株当たり中間純利益 金額(円) 2.04	1株当たり中間純利益 金額(円) 34.21	1株当たり当期純利益 金額(円) 43.52
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 2.04	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 34.13	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 43.50

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	56,331	924,864	1,214,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	56,331	924,864	1,191,083
期中平均株式数(千株)	27,555	27,034	27,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	11	67	15
(うち新株予約権)	(11)	(67)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,890 個)。この詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,400 個)。なお、概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,890 個)。新株予約権の概 要は、「第4提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>子会社 (Marubun USA Corporation) の営業活動に係る事業の終結</p> <p>平成15年12月末日をもって子会社Marubun USA Corporationの営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続することになりました。これに伴い、事務所解約違約金等、特別損失として55,000千円が見込まれます。</p>		
		<p>ストックオプションとして新株予約権を発行</p> <p>平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役</li> <li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。</li> <li>4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</li> </ol>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>5. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。</p> <p>(4) その他の条件については、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の当社取締役会において、株式会社アイセコが営む Samsung Electronics Co.,Ltd.製半導体の販売事業の譲受けに関する覚書に調印することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの方法</p> <p>株式会社アイセコの半導体販売事業を同社が新設分割する子会社に承継した上で、当社が当該子会社の全株式を譲受ける方法によって取得いたします。</p> <p>(2) 取得する会社</p> <p>名称 未定</p> <p>主な事業内容 Samsung Electronics Co.,Ltd.製半導体の販売</p> <p>規模 売上高 約150億円(平成16年4月期)</p> <p>株式取得の時期 平成17年3月(予定)</p> <p>取得価額 約550百万円(予定)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 自己資金にて賄う予定であります。なお、支払方法は未定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>会社分割による神戸支店分社化</p> <p>平成16年11月15日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日付で当社の神戸支店の営業を新設会社分割の方式により、新たに設立する子会社（丸文ウエスト株式会社）に承継させることを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、エレクトロニクス専門商社として「一流の商品を一流のお客様にお届けする」という経営方針のもと、常にお客様のニーズにいち早くお応えする役割を担って参りました。</p> <p>今般、地域ならびに顧客特性に応じた品揃え、サービスの提供をさらに一層推進するとともに、意思決定のスピードアップを図るため神戸支店を分社化することといたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する丸文ウエスト株式会社を承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。</p> <p>株式の割当</p> <p>承継会社が本分割に際して発行する普通株式600株はすべて当社に割り当てます。なお、分割交付金の支払はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>承継する権利義務</p> <p>承継会社が本件分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、負債及びこれに付随するすべての権利義務を承継いたします。ただし、売掛債権、買掛債務は承継しません。</p> <p>分割会社及び承継会社の概要</p> <p>分割会社 (平成16年3月31日現在)</p> <p>会社名 丸文株式会社</p> <p>事業内容 半導体、電子部品、電子応用機器等の仕入販売</p> <p>資本金 6,214百万円 総資産 79,688百万円 売上高 138,520百万円 従業員数 783人</p> <p>承継会社 (平成17年4月1日設立時見込み)</p> <p>会社名 丸文ウエスト株式会社</p> <p>事業内容 電子応用機器および部品の仕入販売</p> <p>資本金 30百万円 総資産 約100百万円(予定) 従業員数 11人(予定)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月2日開催の当社取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 60万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合2.21%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5億円を上限とする。</p> <p>(4) 自己株式の買受けの日程 平成16年12月8日から平成17年3月31日まで</p>	
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成16年12月16日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>資産圧縮の一環として売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 丸勝運輸株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類 土地及び建物</p> <p>4. 譲渡前の用途 丸勝運輸株式会社への賃貸</p> <p>5. 譲渡の時期 平成17年1月下旬(予定)</p> <p>6. 譲渡価額 86百万円</p> <p>7. 譲渡損失見込額 379百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,350,106		3,824,732		4,122,715	
2 受取手形		4,205,371		4,142,336		3,779,709	
3 売掛金		31,198,587		37,238,693		37,086,496	
4 有価証券		-		15,442		17,475	
5 たな卸資産		18,413,682		22,703,107		17,208,496	
6 前渡金		1,380,099		1,172,321		831,693	
7 繰延税金資産		381,674		381,232		437,316	
8 その他	5	1,008,260		718,457		877,448	
貸倒引当金		-23,000		-25,000		-31,000	
流動資産合計		61,914,781	80.0	70,171,325	82.5	64,330,352	80.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		1,778,992		1,679,396		1,764,927	
(2) 土地		2,300,922		2,300,055		2,300,922	
(3) その他		564,845		620,769		587,378	
計		4,644,760		4,600,221		4,653,228	
2 無形固定資産		2,346,029		1,887,388		2,143,333	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,374,492		1,379,596		1,336,192	
(2) 投資不動産	2,3	3,017,647		2,928,655		2,975,175	
(3) その他	3	4,134,482		4,125,653		4,250,682	
計		8,526,622		8,433,905		8,562,050	
固定資産合計		15,517,412	20.0	14,921,515	17.5	15,358,612	19.3
資産合計		77,432,193	100.0	85,092,841	100.0	79,688,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1	3	2,377,068		2,116,659		2,568,618			
2	3	15,602,116		19,107,022		17,830,735			
3	3	23,300,000		28,900,000		24,000,000			
4		-		2,000,000		1,000,000			
5		2,100,000		-		-			
6		12,110		466,322		675,651			
7		12,908		12,202		22,949			
8		601,399		605,787		602,683			
9		1,986,082		1,315,594		1,767,014			
流動負債合計			45,991,686	59.4		54,523,588	64.1	48,467,653	60.8
固定負債									
1		4,000,000		2,000,000		3,000,000			
2		771,617		878,578		947,287			
3		337,776		363,911		356,347			
4		617,946		627,531		622,615			
固定負債合計			5,727,340	7.4		3,870,020	4.5	4,926,251	6.2
負債合計			51,719,026	66.8		58,393,609	68.6	53,393,904	67.0
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
			6,214,500	8.0		6,214,500	7.3	6,214,500	7.8
資本剰余金									
資本準備金			6,351,437			6,351,437		6,351,437	
資本剰余金合計			6,351,437	8.2		6,351,437	7.5	6,351,437	8.0
利益剰余金									
1		1,553,625		1,553,625		1,553,625		1,553,625	
2		11,884,522		11,873,012		11,884,522		11,884,522	
3		208,174		1,283,950		874,161			
利益剰余金合計			13,646,322	17.6		14,710,587	17.3	14,312,309	17.9
その他有価証券評価 差額金			108,025	0.1		168,681	0.2	244,425	0.3
自己株式			-607,118	-0.7		-745,974	-0.9	-827,612	-1.0
資本合計			25,713,167	33.2		26,699,232	31.4	26,295,059	33.0
負債資本合計			77,432,193	100.0		85,092,841	100.0	79,688,964	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		63,494,803	100.0	75,105,831	100.0	138,520,408	100.0
売上原価		56,831,177	89.5	66,933,467	89.1	123,356,324	89.1
売上総利益		6,663,625	10.5	8,172,363	10.9	15,164,083	10.9
販売費及び一般管理 費		6,829,974	10.8	6,902,181	9.2	13,905,688	10.0
営業利益		-	-	1,270,182	1.7	1,258,395	0.9
営業損失		166,348	-0.3	-	-	-	-
営業外収益	1	298,493	0.5	278,649	0.4	648,729	0.4
営業外費用	2	243,805	0.4	376,107	0.5	588,384	0.4
経常利益		-	-	1,172,724	1.6	1,318,740	0.9
経常損失		111,660	-0.2	-	-	-	-
特別利益	3	1,843	0.0	6,000	0.0	101,168	0.1
特別損失	4	59,668	0.1	9,990	0.0	149,930	0.1
税引前中間(当 期)純利益		-	-	1,168,733	1.6	1,269,978	0.9
税引前中間(当 期)純損失		169,484	-0.3	-	-	-	-
法人税、住民税及 び事業税	5	12,000		440,026		702,376	
法人税等調整額	5	-41,027	-0.1	63,176	0.7	-149,303	0.4
中間(当期)純利 益		-	-	665,531	0.9	716,904	0.5
中間(当期)純損 失		140,457	-0.2	-	-	-	-
前期繰越利益		348,632		625,699		348,632	
自己株式処分差損		-		7,279		-	
中間配当額		-		-		191,375	
中間(当期)未処 分利益		208,174		1,283,950		874,161	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 891 762 1043"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="786 891 1090 1087"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左														

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ61,399千円多く計上されております。</p>	<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割31,024千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ31,024千円少なく計上されております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当期から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,683千円少く計上されております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

注記	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却 累計額 2,730,711千円	有形固定資産の減価償却 累計額 2,897,183千円	有形固定資産の減価償却 累計額 2,778,031千円
2	投資不動産の減価償却累 計額 1,558,288千円	投資不動産の減価償却累 計額 1,654,787千円	投資不動産の減価償却累 計額 1,608,267千円
3	担保資産 担保差入資産 建物 671,886千円 土地 609,455千円 投資有価証券 319,425千円 投資不動産 1,325,269千円 計 2,926,037千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 296,233千円 買掛金 237,583千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,973,817千円	担保資産 担保差入資産 建物 617,758千円 土地 609,455千円 投資有価証券 269,805千円 投資不動産 1,248,386千円 計 2,745,406千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 380,945千円 買掛金 201,296千円 短期借入金 2,440,000千円 計 3,022,242千円	担保資産 担保差入資産 建物 643,479千円 土地 609,455千円 投資有価証券 300,834千円 投資不動産 1,285,017千円 計 2,838,786千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 222,980千円 買掛金 324,871千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,987,851千円
4	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 758,631千円 Marubun NT\$ 54,225千 178,942千円 Taiwan, Inc. US\$ 162千 18,084千円 27,805千円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$ 250千 27,865千円 Marubun/Arrow(S) Pte Ltd. US\$ 45千 5,043千円 従業員 5,000千円 計 1,021,373千円 (2)手形信託譲渡高 503,667千円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 843,726千円 Marubun NT\$ 31,647千 103,485千円 Taiwan, Inc. US\$ 61千 6,856千円 1,867千円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$ 20,295千 2,253,812千円 Marubun/Arrow(S) Pte Ltd. US\$ 42千 4,724千円 従業員 5,000千円 計 3,219,473千円 (2)手形信託譲渡高 1,024,451千円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 818,031千円 Marubun NT\$ 19,668千 62,939千円 Taiwan, Inc. US\$ 47千 5,038千円 2,549千円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$ 9,208千 973,289千円 Marubun/Arrow(S) Pte Ltd. US\$ 51千 5,443千円 従業員 5,000千円 計 1,872,292千円 (2)手形信託譲渡高 751,486千円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の『その他』に含めて表 示しております。	消費税等の取扱い 同左	
6	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 46,550,000千円 借入実行残高 23,300,000千円 差引額 23,250,000千円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 47,550,000千円 借入実行残高 28,900,000千円 差引額 18,650,000千円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとあり であります。 当座貸越極度額 46,550,000千円 借入実行残高 24,000,000千円 差引額 22,550,000千円

## (中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 405千円 受取配当金 26,308千円 投資不動産賃貸収入 161,068千円 固定資産賃貸料 36,076千円	営業外収益の主要項目 受取利息 436千円 受取配当金 28,131千円 投資不動産賃貸収入 153,166千円 固定資産賃貸料 36,887千円	営業外収益の主要項目 受取利息 770千円 受取配当金 30,041千円 投資不動産賃貸収入 328,890千円 固定資産賃貸料 70,262千円 為替差益 77,227千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 124,512千円 社債利息 12,390千円 投資不動産賃貸費用 76,701千円	営業外費用の主要項目 支払利息 140,285千円 投資不動産賃貸費用 75,726千円 為替差損 111,567千円	営業外費用の主要項目 支払利息 254,065千円 社債利息 21,548千円 投資不動産賃貸費用 154,043千円 損害賠償金 83,360千円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 6千円 投資有価証券売却益 1,837千円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 6,000千円	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 87,079千円 投資不動産売却益 13,669千円
4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,749千円 ゴルフ会員権評価損 2,450千円 関係会社整理損 52,100千円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 7,212千円 固定資産除却損 1,693千円 ゴルフ会員権評価損 500千円 関係会社整理損 584千円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,435千円 固定資産除却損 8,431千円 投資不動産除却損 613千円 ゴルフ会員権評価損 5,600千円 関係会社整理損 62,811千円 商品強制評価損 65,669千円
5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6	減価償却実施額 有形固定資産 129,231千円 無形固定資産 306,914千円 投資その他の資産 55,853千円	減価償却実施額 有形固定資産 137,840千円 無形固定資産 318,410千円 投資その他の資産 53,187千円	減価償却実施額 有形固定資産 272,410千円 無形固定資産 603,699千円 投資その他の資産 112,805千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>60,970</td> <td>28,840</td> <td>32,129</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,182,565</td> <td>544,062</td> <td>638,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243,536</td> <td>572,903</td> <td>670,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>245,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,316千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	60,970	28,840	32,129	工具器具及び備品	1,182,565	544,062	638,502	合計	1,243,536	572,903	670,632	1年内	245,853千円	1年超	441,463千円	合計	687,316千円	支払リース料	139,218千円	減価償却費相当額	136,843千円	支払利息相当額	10,563千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>57,253</td> <td>37,223</td> <td>20,030</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>821,122</td> <td>419,209</td> <td>401,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878,376</td> <td>456,432</td> <td>421,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,168千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	57,253	37,223	20,030	工具器具及び備品	821,122	419,209	401,913	合計	878,376	456,432	421,943	1年内	170,963千円	1年超	266,204千円	合計	437,168千円	支払リース料	123,656千円	減価償却費相当額	114,751千円	支払利息相当額	7,122千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>60,970</td> <td>34,937</td> <td>26,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,042,925</td> <td>527,328</td> <td>515,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103,895</td> <td>562,265</td> <td>541,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,689千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,541千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	60,970	34,937	26,032	工具器具及び備品	1,042,925	527,328	515,596	合計	1,103,895	562,265	541,629	1年内	212,681千円	1年超	346,008千円	合計	558,689千円	支払リース料	276,177千円	減価償却費相当額	265,335千円	支払利息相当額	19,541千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	60,970	28,840	32,129																																																																																			
工具器具及び備品	1,182,565	544,062	638,502																																																																																			
合計	1,243,536	572,903	670,632																																																																																			
1年内	245,853千円																																																																																					
1年超	441,463千円																																																																																					
合計	687,316千円																																																																																					
支払リース料	139,218千円																																																																																					
減価償却費相当額	136,843千円																																																																																					
支払利息相当額	10,563千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	57,253	37,223	20,030																																																																																			
工具器具及び備品	821,122	419,209	401,913																																																																																			
合計	878,376	456,432	421,943																																																																																			
1年内	170,963千円																																																																																					
1年超	266,204千円																																																																																					
合計	437,168千円																																																																																					
支払リース料	123,656千円																																																																																					
減価償却費相当額	114,751千円																																																																																					
支払利息相当額	7,122千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	60,970	34,937	26,032																																																																																			
工具器具及び備品	1,042,925	527,328	515,596																																																																																			
合計	1,103,895	562,265	541,629																																																																																			
1年内	212,681千円																																																																																					
1年超	346,008千円																																																																																					
合計	558,689千円																																																																																					
支払リース料	276,177千円																																																																																					
減価償却費相当額	265,335千円																																																																																					
支払利息相当額	19,541千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,598千円</td> </tr> </table>	1年内	1,542千円	1年超	2,056千円	合計	3,598千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056千円</td> </tr> </table>	1年内	1,542千円	1年超	514千円	合計	2,056千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827千円</td> </tr> </table>	1年内	1,542千円	1年超	1,285千円	合計	2,827千円																																																																		
1年内	1,542千円																																																																																					
1年超	2,056千円																																																																																					
合計	3,598千円																																																																																					
1年内	1,542千円																																																																																					
1年超	514千円																																																																																					
合計	2,056千円																																																																																					
1年内	1,542千円																																																																																					
1年超	1,285千円																																																																																					
合計	2,827千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	940.52	985.18	974.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	24.62	25.57
1株当たり中間純損失金額(円)	5.10	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。	24.56	25.56

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	665,531	716,904
中間純損失(千円)	140,457	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	665,531	699,904
普通株式に係る中間純損失(千円)	140,457	-	-
期中平均株式数(千株)	27,555	27,034	27,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	67	15
(うち新株予約権)	-	(67)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,860個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,400個)。なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		ストックオプションとして新株予約権を発行 平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 160,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。 5. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで 6. 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。</p> <p>(4) その他の条件については、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の当社取締役会において、株式会社アイセコが営む Samsung Electronics Co., Ltd. 製半導体の販売事業の譲受けに関する覚書に調印することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	
	<p>会社分割による神戸支店分社化</p> <p>平成16年11月15日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日付で当社の神戸支店の営業を新設会社分割の方式により、新たに設立する子会社(丸文ウエスト株式会社)に承継させることを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月2日開催の当社取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成16年12月16日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

平成16年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 243,908 千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成16年8月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年8月3日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成16年8月4日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成16年7月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

丸文株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。